

米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）に係るパブリック・コメントの結果の公表

公表（設置）期間：令和8年2月2日（月）から令和9年1月29日（金）まで

(様式1)

米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）に係るパブリック・コメントの結果

1 募集対象計画等

米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）

2 募集期間

令和7年12月3日(水)～令和7年12月23日(火)

3 意見の提出者数及び件数

提出者数 2者／提出件数 4件

4 意見の内容及び意見に対する回答

次ページ以降に記載しています。

(様式2)

米沢市下水道事業経営戦略（中間見直し）（案）に対するパブリック・コメントへの回答について

番号	項目 (編・章)	頁	意見の内容	回答	修正の 有無
1	2 下水道事業の概要 1 現況 3 組織	6	<p>合併処理浄化槽設置事業費補助金について、合併処理浄化槽から合併処理浄化槽への入れ替えについても補助金を出していただきたいです。</p> <p>合併処理浄化槽は2001年から普及しています。また、メーカーでは対応年数を25～30年として製造しています。現在利用されている合併処理浄化槽の一部では、老朽化に伴う漏水事故が確認できており、今後増加していくものと思われます。漏水による土壌汚染による健康被害を未然に防ぐためにも、合併処理浄化槽から合併処理浄化槽への入れ替えを促すための補助金を出していただきたいです。</p>	<p>合併処理浄化槽の更新に対する補助金については、御意見のとおり、漏水による土壌汚染による健康被害を未然に防ぐことが重要となりますので今後、補助金対象とするよう検討してまいります。</p>	無
2	5 投資・財政計画（収支計画） 2 投資計画	12	<p>下水道管渠整備事業について、市民要望はあっても不採算事業になっては米沢市の財政が逼迫してしまいます。整備をするのであれば、整備費用、運用費用、修繕費用、更新費用を経費として算出し、今後の物価高騰も十分に加味したうえで、それに対し、市民数、世帯数の何人何世帯が要望をし、実際に下水道に接続し今後継続的に利用していくかを確約をとり進めていただきたいです。</p>	<p>下水道の計画区域については、今後の人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、平成22年度、平成28年度及び令和5年度に計画区域を縮小するとともに、計画区域内であっても不採算事業となる地区については、当面の間、下水道整備を見送っているところです。</p> <p>御指摘のあった視点は、非常に重要なことですので費用対効果などを十分に考慮し、効果的な事業推進に努めてまいります。</p>	無

番号	項目 (編・章)	頁	意見の内容	回答	修正の 有無
3	6 経営改善・財源確保の取組 4 支出を最小にする取組、その他の取組 2 民間活用（ウォーターPPP/PFI）	15	<p>日本全国の自治体の上下水道の赤字の話を耳にします。民営化して、上下水道事業を外資に売ったという自治体もあるとのこと。水源が外国に乗っ取られていると言われています。</p> <p>米沢の大切な資源を守るために民営化はせずに何とかこれまでのよう自自治体運営して頂きたいです。</p>	<p>今回の計画は、下水道施設を対象とした官民連携（ウォーターPPP/PFI）であり、上水道施設は含まれておりません。官民連携は地方公共団体が従来通り責任を負い、施設の所有権を残したまま民間にその管理運営を委ねるものであり、民営化とは異なります。</p> <p>今後、他の自治体の取り組みを参考にしながら適切に進めていきたいと考えております。</p> <p>本冊 23 ページの用語の説明を分かりやすく修正しました。</p> <p>「公共施設等運営事業及び同方式に準ずる効果が期待できる官民連携運営方式。両者を総称して「ウォーターPPP」といい、施設の所有権を残したまま民間にその運営管理を委ねるものであり、民営化と異なる。」</p>	有
4	6 経営改善・財源の確保の取組 4 支出を最小にする取組、その他取組 3 水洗化率の向上	16	今後の人口減少に伴い、下水道利用者も減っていきます。公営企業会計であるならば、下水道の新設を中止し、合併処理浄化槽の利用をしていただきたいです。今後、人口変動による下水道料金の収入減は、下水道料金となって市民に負担がきます。人口が増えても減っても各世帯の浄化槽を各世帯が「管理者」として運用することで、行政への負担が少なくなり、持続可能な運営になります。	<p>既に下水道が整備された区域については、水洗化率の向上により効率的な事業運営ができるから、引き続き下水道への接続を積極的に促進してまいります。</p> <p>今後の人口減少も踏まえ、下水道計画区域の見直し等も検討しながら、下水道事業の最適化を行い、持続可能な下水道事業経営に努めてまいります。</p> <p>合併処理浄化槽の設置が必要となる区域については、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金等を交付し、継続して支援してまいります。</p>	無